

ります。これも大和町の皆様方のご協力によるものと、この場をお借りしまして改めて御礼を申し上げたいと思います。

さて、この防衛セミナーでございますけれども、私ども東北防衛局が、安全保障ですとか、防衛の問題について、多くの方々にご理解をいただくために開催をしているものであります。

本日は、「絆 トモダチ作戦と日米同盟」と題しまして、在日米国大使館政治部安全保障政策課長・ディビッド・アレン・シュレイファーさんをお招きしまして、東日本大震災における米軍による通称トモダチ作戦ですとか、日本の安全保障の要であります日米同盟に関する講演をお願いしております。

ここで、本日の講師でありますシュレイファーさんを簡単にご紹介させていただきます。

シュレイファーさんは、米国ベイラー大学及びテキサス大学オースティン校にて、政治学及び国際関係論の学位を取得され、1994年にアメリカ国務省に入省する以前は、香港のバプティスト大学で政治学の講義を受け持ち、また、「Hong Kong Transitions Project」の一員としまして、香港中文大学が出版した「一国二制度」の編纂にも貢献をされたと聞いております。国務省に入省されました後は、情報調査局及び東アジア大洋州局に勤務され、香港、ブラジル、メキシコ、フィンランド、さらにはイラクへの赴任経験があり、2009年には、イラクにおいて軍民合同地方復興チームの政策顧問を務められ、米多国籍軍司令官から民間人業績司令官勲章を授与されるなどの活躍をされまして、昨年7月から現在の職に就かれていると聞いております。

なお、ご本人は、日本に関しましては、あらゆるものに興味があるというように聞いておりますけれども、その一方では、フィンランドの歴史ですとか、民間伝承に非常にご熱心で、フィンランドの神話ですとか、言語に関する論文を発表するほどというように聞き及んでおります。

以上、シュレイファーさんのご紹介でしたけれども、ここ大和町におきましては、東日本大震災につきまして、その際、搜索救難活動のために北海道の帯広から派遣されました陸上自衛隊の第5旅団の宿営地として、皆様のご協力によりまして総合運動公園を提供していただいております。これによりまして沿岸部の被災地での搜索救難活動に効率的にあたることができましたことを、この場を借りまして改めて御礼を申し上げます。

本題に戻りまして、本日は、日本と米国の関係についてのご認識が深まり、ひいては、日本の防衛に対するご理解ご支援が深まりますことをご祈念申し上げまして、私からのご挨拶とさせていただきます。

本日は、どうもありがとうございます。

【 来賓挨拶 】

(司会)

続きまして、本日の開催地であります、大和町長・浅野元様からご挨拶を賜りたいと存じます。よろしく願いいたします。

(浅野町長)

皆さん、おはようございます。

今日は、お休みの中ではございますけれども、この防衛セミナーにご参加いただきまして大変ありがとうございます。町といたしましても御礼を申し上げたいと思います。

まず始めに、今局長さんからもお話がありましたけれども、先日まで行われておりました104号線越えの米軍の演習でございますが、無事終了いたしまして、そして、事故も何もなく終えまして、そして皆さん撤収をされておりますので、改めてご報告を申し上げたいと思います。このことにつきましては東北防衛局の皆様方にもお世話になりましたので、改めて御礼を申し上げたいと思います。

それから、今日は3月9日、もう少しで11日でございます。震災から2年になろうとしていますが、震災の際には、米軍の皆様方にもトモダチ作戦ということで大変なお手伝いをいただき、助けていただきました。改めて御礼を申し上げたいと思います。

さて、今回の防衛セミナーでございますが、これまで大和町ではまだ開催したことがなかったのではないかと考えております。今回大和町、そして昨日は実は大衡村さんで開催しておられまして、そして今日午後からは色麻町さんでやられるというふうに伺っておるところであります。大和町で開催していただきました。大和町には大和駐屯地があり、王城寺原演習場があり、自衛隊の皆様方と町民の皆様方は良い関係でやってきているところがございますけれども、なかなかこういう機会がなかったということでございます。この機会に改めて防衛の考え方又は米国との関わり、又は絆、そういったものにつきまして、皆さんといろいろな認識を新たにして、そして、さらなる日米の絆を深めていく、又は町のいろいろな形での勉強を深めていく機会になればというふうに思っているところがございます。今日は1時間くらいの講話というふうに伺っておりますけれども、こういった機会を作っていただきましたことを、改めて局長を始め東北防衛局の皆様、在日米国大使館の皆様へ感謝を申し上げたいというふうに思っているところがございます。

短い時間ではありますけれども、有意義な講話になることを心からご期待を申し上げます。ご挨拶にかえさせていただきたいと思います。今日は大変ご苦労さまでございます。

(司会)

ありがとうございました。

【 講演 】

(司会)

それでは、皆様、お待たせいたしました。

早速、本日の講師であります在日米国大使館政治部安全保障政策課長・ディビッド・アレン・シュレイファーさんの講演に入らせていただきたいと思います。

なお、本日の講演は、通訳を介して進めさせていただきます。

本日の通訳を担当しますのは、在日米国大使館政治部安全保障政策課の森補佐官です。

それでは、よろしく願いいたします。

(シュレイファー氏)

ありがとうございました。中村さん、浅野さん、皆様、忙しいところですが、ありがとうございました。私はディビッド・シュレイファーです。

私は、米国大使館の安全保障政策ディレクターです。課長です。今日は私は初めて東北を訪れました。とてもきれいなところ。私はいい気持ちがあります。ありがとうございました。

(以下通訳の発言)

今、中村局長からもお話がございましたとおり、つい先日まで海兵隊がこちらにお邪魔いたしましたして、トレーニングをして、ご迷惑をお掛けしたと思います。騒音も大変なものだったと思います。ルース大使と在日米国大使館を代表いたしましたして、このような演習をする機会をいただいたことを感謝申し上げます。

本日は、日米同盟とそれから日本に駐留しております米軍について、その兵力構成、そして少したモダチ作戦についてお話したいと思います。ちょうど約2年ほど前に起こったことに対して、どのようなオペレーションが行われたかということについて、お話したいと思います。

まず初めに、つい1週間ほど前に行われましたサミットについて触れたいと思います。サミットにおきまして、オバマ大統領と安倍首相は日米同盟の重要性について再確認いたしました。

そして、次に少し歴史についてもお話したいと思います。

写真でご覧いただけますのは、当時のアイゼンハワー大統領と岸首相です。1960年に2人が日米安全保障条約に署名しているところの写真です。

アメリカはNATOとも協定を結んでおりまして、こちらは複数の国との協定になっておりますが、日本との条約というのは、米国が結んでいる安全保障条約の中で最も古く、最も長く続いている条約です。

こちらの写真は、過去にサミットが行われたときのリーダーたちの写真です。過去20年間の写真です。

私が大使館の職につきまして非常に興奮したのは、私は歴史が非常に大好きでして、東アジアや日本の歴史、特に第二次世界大戦のときの歴史に非常に興味があったので、東京へのポストが決まったときは非常にうれしく思いました。

毎日、日米の關係に携わるものといたしまして、第二次世界大戦でアメリカは多数の死者を出しまして、日本も大変な被害を被りましたけれども、こういった非常に難しい状況乗り越えて、過去を忘れてはいけませんけれども、過去は過去として前進して、今この二国間は非常に強い絆で結ばれているということは、歴史的観点から見大変素晴らしいことだと思います。

こちらは、日米安全保障条約第5条、第6条を示しております。こちらの条項は日米それぞれの責任を明確に述べております。例えば日本が攻撃にあった場合にはアメリカは日本を助けに来ると、他方で日本は米国に対してそういった相互義務は負っていないという点で非常に珍しいタイプの安全保障条約です。珍しいというよりも異なる安全保障条約です。

こちらは日本国憲法第9条です。平和憲法とも呼ばれておりますけれども、アメリカ合衆国もこちらの憲法の草案には関与いたしました。歴史的に見ても非常にユニークな重要な憲法であります。と言いますのも、「日本国民は・・・武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」と定められておまして、こういった規定を持っている憲法というものは世界中で日本だけだと思っております。最近状況が変化してまいりまして、この条項については議論が行われておまして、安倍首相が就任されてからこの憲法解釈を見直すべきだということで議論が進められております。見直しがされた場合には、過去にはできなかったような自衛隊の活動が可能になると考えています。

この第9条があるために、国際的なオペレーションに参加できないといった影響もあります。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといった先進国とともに、対テロの取り組みなどを日本もするべきだという話もありますけれども、日本はこの第9条の制約があるために簡単な給油活動などもできないことがあります。

ですので、日本がより大きな役割を国際社会の中で果たしていくと考えるのは自然なこととして、外交官として申し上げたいのですが、非常に外交官も立場から興味深い問題ではあるのですが、あくまで日本の皆さんが決断することとして、アメリカが何かその中で役割を果たすといったようなものではありません。日本の皆様に決めていただくことですが、この問題がどのようになろうとも、アメリカが日本に何かあったときには駆け付けて守るといった約束が消えることはありません。今後もずっと同じようにこの約束は守ってまいります。

こちらは、日米同盟に対する日本国民の支持率を表しております、私もアメリカ人としては非常にうれしく誇りに思う数字なのですが、グラフの一番右側は2011年1月の数字でして、少し古いものにはなっているのですが、全体的に見ていただいて、コンスタントに高い率を保っていることがご覧いただけるとと思います。2011年1月には87%を記録いたしました。

これは完璧ではありません。80%の国民の皆様から支持をいただいているのですが、他方で70%以上の方が普天間飛行場の移設が問題となっているという解答がありました。日米同盟においては普天間飛行場の問題が非常に大きな問題としてあることは認識しております。

例えば、日本政府が70%の支持率を1997年から2011年までこのようにキープしていたとしたら本当にすごいことだと思います。ですので、この支持率がどれだけすごいかということをご認識させられます。

パネッタ元国防長官が来日した際の写真です。私も会談には参加いたしましたが、当時の森本防衛大臣とパネッタ長官が会談をいたしまして、数ヶ月前、選挙の前だったと思うのですが、この会談において日米同盟の重要性を両大臣は確認いたしました。

アメリカでは新しくケリー国務長官とヘーゲル国防長官が就任いたしました。まだ日にちは決まっておりますが、まもなく東京に来る機会があり、岸田外務大臣と小野寺防衛大臣と会談をすることになると思います。こうした要人が日本に来るときには、非常に大使館としてもエキサイティングになるのですが、私やスタッフの森もそうなのですが、こういった訪日が決まると1週間24時間ぶっ続けで仕事をして準備をしなくてはならないということもあるので、両国の関係にとっては絆が深まるチャンスで良いのですが、調整する側としては非常に大変です。いずれにしても良いことだと思います。

次に、少しだけ在日米軍の兵力構成についてお話しします。

こちらは兵力構成の概略なのですが、在日米軍の軍人、軍属などの構成員とその家族を含めると10万人以上になります。陸上に配備されている兵力の合計は3万8千人超、海上に配備されている要員は1万1千人です。このように非常に多くの要員が配備されている訳ですが、それによる負担が生じているということ、その負担を受け入れて下さっていることに感謝いたします。

こちらの方の方にあります日本人従業員の数に注目していただきたいのですが、日本人の皆様はあまりご存じないと思うのですが、先ほど申し上げたとおりトータルで10万人近くの要員をサポートするためにフルタイムで働いている日本人の従業員の皆さんが2万5千700人もいらっしゃいます。色々な職種があるのですが、皆さん米軍の駐留をサポートするために基地で働いて下さっております。

この2万5千という数字は、契約社員が含まれていないのですけれども、日本の食品、テクノロジー、輸送会社などで働いていらっしゃる日本人の方を含めると、おそらくその数2万人位いると思うのですけれども、非常に経済的なインパクトがありまして、こうしたお金が日本の経済に流れて、日本経済のためにもなっていると思います。

在日米空軍は東京にあります横田基地、そして青森にあります三沢基地に配備されております。写真はF-22の写真です。在日米軍の構成は、米空軍は制空、反撃、情報収集を行い、日本を守れるような形になっております。

在日米海軍です。写真は第7艦隊の空母ジョージ・ワシントンを示しております。横須賀基地には在日米海軍がたくさんおりまして、非常に重要な位置を占めております。横須賀基地では1年の間に1回か2回くらいオープンデーという日を設けておりまして、ジョージ・ワシントンが寄港している際に基地をオープンにして、日本の皆様が基地を訪れることができる機会を提供しています。もし皆様がこういった機会に横須賀の周辺にいらっしゃれば、是非ご参加いただきたいとお勧めいたします。ご参加いただければ素晴らしい装備が、大きな装備がどのように建てられたかを知る良い機会になると思います。

次に在日米陸軍ですけれども、日本には米陸軍はそれほどたくさんいません。ほとんどの米陸軍の兵士は韓国に駐留しております。それは北朝鮮に対してという対策もあってなのですけれども、日本に駐留する米陸軍の中で重要なポイントは、BMD、弾道ミサイル防衛のためのパトリオットミサイルの部隊を配備しているということです。

北朝鮮からのミサイルをレーダーで感知したりするための装備が、青森県に配備されています。この部隊を動かしているのが、まさに陸軍です。

次に在沖米海兵隊についてですけれども、海兵隊の大部分が沖縄にいるのですけれども、先日行われました演習などがある場合には沖縄から離れます。第3海兵機動展開部隊という部隊があるのですけれども、こちらは兵士とヘリコプター装備が一体となりまして、何か脅威があったときには迅速に対応できるようになっております。何週間もかかるのではなくて、本当に何か事態があったときには2、3時間で展開可能なそういった部隊です。

今スピードの話をしたのは、この沖縄の戦略的な重要性について関連しているからです。なぜ沖縄でなければならないのかというところで、グアムに海兵隊を移せないのか、また、そのほかの場所に移せないのかという質問が出ることもありますが、こうした戦略的な重要性があるからこそ沖縄に大きな基地を置いてあります。スピードの話をしたけれども、この沖縄の海兵隊というものは、ヘリコプターの部隊と輸送部隊、兵士が一緒になっているといったコンセプトも持っておりまして、有事があった際には迅速に対応できるようになっております。ですので、グアム

だと時間が多少かかってしまうところを沖縄にあることで有事の際には迅速に対応できるようにになります。いろんな所に散らばってしまいますと、例えば、三沢にヘリコプター、岩国に潜水艦、沖縄に後方支援の機能、バラバラに置いてしまいますと、それを集めるのに時間がかかってしまいますので、やはり一体になっていることが重要でして、そうすることで迅速に任務に就くことができます。

次に在日米軍再編についてお話します。ニュースにもなっておりますので、皆さんお聞きになったことがあるかと思えますけれども、一部の海兵隊をグアムに移転するという話があります。また、厚木基地から岩国へ空母艦載機部隊を移転するというものもございます。また、いくつかの土地を統合いたしまして日本に返還するという事案もございます。

そして、なぜ、このように米軍が日本に駐留しなければならないのかといった理由を次にご説明いたします。

第二次世界大戦後、日米同盟にとって脅威となること、そして米軍が日本に駐留する理由となったのはソ連の存在です。ソ連は世界中の脅威でもありましたし、特に日本に対しては北海道に進行してくるといった恐れがありました。

冷戦時代が終わりました、ソ連はもはや存在していませんが、新たな脅威が存在しております。北朝鮮がその1つです。つい最近もニュースになっておりましたが、北朝鮮がまた問題となるような行動をしております、人工衛星と称してミサイルを発射したということもありました。

そしてもちろん、中国をめぐる状況ということもあります。

外交官として強調したいのですけれども、中国は日本の皆さんにとっても重要な国だということです。アメリカにとっても、日本にとっても、中国は重要な貿易相手国でして、中国と日本、アメリカの経済というものは繋がっていて、将来の経済的な成功というものも中国との繋がりにかかっています。アメリカは中国が平和的で良い役割を果たしつつ台頭していくことについて、また地域の安定に貢献しながら台頭していくことについては支援をしていきます。

他方で懸念もございます。アメリカは中国の透明性の欠如に非常に懸念を持っております。中国の政治、そして中国の軍事面というものは非常に不透明でして、特に最近では中国の軍事力の増強が非常に大規模に行われておりました懸念しております。

グラフの黄色い部分は2008年の中国の防衛費の予算です。中国が公表している予算でして、額にしますと600億ドルで、米国が実際に中国が使ったであろうという見積もりをしている額ですと、この青いラインで示されているように2倍近く、実際の国防費は2倍近くであろうと見積もっております。2012年にはおそらくこの青い部分は大きく超えているだろうと思います。

そして、尖閣の問題もありますし、またフィリピンに関しましては南沙諸島のとこ

ろに中国が進行しまして、フィリピンを押し出してしまったということがあります。

ワシントンでケリー長官と岸田外務大臣が会談した際にも、ケリー長官から繰り返し述べたのですけれども、尖閣諸島は日米安全保障条約の適用下であるといったことを再確認いたしました。ですので、尖閣諸島というものは日米安全保障条約第5条の適用対象であり、このコミットメントは変わりません。

そして、最後に2年前に東北で起こりました震災と、その後ありましたトモダチ作戦についてお話したいと思います。

非常に甚大な被害がありまして、昨日ちょっと時間がありましたので被災地を巡ったのですけれども、非常に感情的に心に詰まるような思いがありました。この中でも前向きに考えられたのが、こういった震災の後にアメリカが小さいながらも日本の皆様の助けになるような役割を果たしたということです。

トモダチ作戦に参加しました米軍人の数は約2万人でした。先ほど兵力構成についてご説明した際には、在日米軍はおよそ3万8千人超いるというお話をしましたので、約50%の軍人が何らかの形でこの作戦に参加したということになります。

そして、航空機は174機、艦船は24隻、食料は246トン、そして最も大切な水ですけれども800万ガロンが空輸されました。また、その他支援物資3万1千500トンが震災後数週間にわたって供給されました。

こちらの写真は、ワシントンの日本大使館で震災の犠牲者に対する弔問記帳をしているオバマ大統領の写真です。大統領は米国が日本に対してできる限りの支援を行う決意であることをこの際にも強調いたしました。

次に仙台のスライドに移ります。

仙台駐屯地には陸上自衛隊の司令部がおかれておりまして、こちらに米軍も駆け付けまして、自衛隊の皆さんと一緒にになって救援活動に取り組みました。

そして艦船は、ロナルドレーガン空母打撃群もまいりました。また、強襲揚陸艦エセックスもまいりました。エセックスに関しましては、中東に向かっているところを東日本大震災が起こったという一報を受けて、方向転換して日本にやってきたと聞いております。通常の在日米軍のミッションに加えてエセックスを配備し、瓦礫の撤去作業などに従事しました。

そして最も重要だったのが仙台空港の復旧です。こちらの空港が復旧しなければ必要な物資を運ぶことができなかつたので、とにかく早く復旧しようということで行われました。これは日米の協力の成功例だと思えますけれども、非常に大変な震災があった後に、小さいながらも日米同盟の役に立つために米軍が役割を果たせたということで、非常に誇りに思っております。

写真はルース大使が避難所を訪問しているところです。ルース大使はこの後も、機会を見つけては何度も被災地を訪問しました。そのほかの米国の要人も、特にクリン

トン長官は何回も日本を訪れまして、米国の支援について約束をいたしました。

これまで地震が起こった後の軍事的なオペレーションについてお話をしてきたのですが、次にお話いたしますのは軍事的なオペレーションではありません。トモダチイニシアチブについてです。このイニシアチブはルース大使によって立ち上げられたもので、トモダチ作戦の精神を引き継いで立ち上げられた官民のパートナーシップです。特に教育の分野に重点が置かれておりまして、東北地方の学生が勉強できる機会を得られるよう資金面で援助しようというものでして、高校生、大学生に対しまして、英語を学ぶ機会を提供したり、交換留学をする機会を提供したりすることで、また、勉強した後にそれぞれの自分のコミュニティに戻っていただいて貢献していただくというコンセプトです。ルース大使は非常にこちらのイニシアチブに時間をかけておりまして、力を入れておりますので、まもなく大使ではなくなるのですが、その後も引き続きこのイニシアチブには関与していくと思います。

浅野町長を始めといたしまして、他の町長の皆様にも情報をシェアしたいと思っておりますけれども、このイニシアチブは、軍事的なオペレーションの日米の協力の精神を引き継いで、今後永遠に継続していこうと考えています。

時間が来てしまったけれども、このプレゼンが皆様のケアに触れられたら幸いです。町長、それから町の皆様、東北防衛局の皆様、このような機会をいただきまして、本当にありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。

本日は時間の関係上、講演に対するご質問の時間は申し訳ありませんが設けておりません。ご意見等ございましたら、ご来場の際にお渡しいたしましたアンケート用紙に記入いただければ、講師の方にお伝えいたしますので、よろしくお願ひします。

本日は、ご静聴ありがとうございました。

本セミナーを通じまして、皆様が防衛省・自衛隊の活動につきまして、より一層のご理解を深めていただくことができるならば幸いです。

今後とも、防衛省・自衛隊に対するご理解・ご協力のほど、よろしくお願ひします。

なお、ご入場の際にお渡しいたしましたアンケート用紙につきましては、お帰りの際、アンケート回収箱に投函していただけますようお願いいたします。

皆様からいただきましたアンケートのご意見等につきましては、持ち帰りまして、私どもの今後の業務を実施するに当たっての参考とさせていただきます。

これを持ちまして、本日の防衛セミナーを閉会させていただきます。

本日はありがとうございました。